



平成 20 年 7 月期 中間決算短信

平成 20 年 3 月 7 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東証第一部・JASDAQ
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問い合わせ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 周平 TEL (03) 3218-1904
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月中間期の連結業績(平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月中間期	3,538	7.9	443	8.0	1,102	105.6	123	△60.9
19 年 1 月中間期	3,280	25.0	410	△22.0	536	△36.6	315	△36.9
19 年 7 月期	6,795	—	919	—	1,329	—	642	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 1 月中間期	36	18	36	18
19 年 1 月中間期	92	09	91	18
19 年 7 月期	187	80	186	28

(参考)持分法投資損益 20 年 1 月中間期 一百万円 19 年 1 月中間期 一百万円 19 年 7 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 1 月中間期	8,183	1,398	1,398	1,398	17.1	412	15
19 年 1 月中間期	7,803	2,060	2,060	2,060	26.4	601	48
19 年 7 月期	7,715	1,954	1,954	1,954	25.3	574	30

(参考)自己資本 20 年 1 月中間期 1,395 百万円 19 年 1 月中間期 2,060 百万円 19 年 7 月期 1,954 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月中間期	317	438	△191	1,952
19 年 1 月中間期	△277	△1,581	1,309	1,687
19 年 7 月期	△313	△1,743	1,208	1,387

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 7 月期	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
20 年 7 月期	—	—	200 00
20 年 7 月期(予想)	—	200 00	—

3. 平成 20 年 7 月期の連結業績予想(平成 19 年 8 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,438	9.5	1,209	31.4	1,711	28.7	491	△23.6	144	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 除外 1社 株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズ
 (注)詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は24 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年1月中間期 3,438,771株 19年1月中間期 3,425,667株 19年7月期 3,437,322株
 ② 期末自己株式数
 20年1月中間期 51,867株 19年1月中間期 一株 19年7月期 34,000株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42、43 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月中間期の個別業績(平成19年8月1日～平成20年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	3,318	7.0	498	7.6	1,163	96.1	484	4.2
19年1月中間期	3,100	19.9	463	△9.4	593	△28.6	465	△5.2
19年7月期	6,436	—	970	—	1,390	—	845	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	142	35	142	35
19年1月中間期	135	91	134	57
19年7月期	247	35	245	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月中間期	7,943		1,584		19.9	467	02	
19年1月中間期	7,225		1,831		25.4	534	60	
19年7月期	7,305		1,779		24.4	522	77	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,581百万円 19年1月中間期 1,831百万円 19年7月期 1,779百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,927	7.6	1,201	23.8	1,711	23.0	796	△5.9	234	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の3～10ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が堅調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油・原材料費の高騰などの不安要素を抱えている状況です。

不動産市場におきましては、低水準のオフィス空室率を背景にした都心部のオフィス賃料の上昇は緩やかに継続したものの、不動産価格の上昇には陰りが見え始め、都心部においても不動産価格の二極化が進展してきました。

駐車場を取り巻く環境は、都心部における駐車場不足は依然として解消されていないため、駐車場需要は堅調に推移している状態です。しかしながら違法駐車取締りが強化された改正道路交通法の施行から一年以上経過し、急激なマーケット拡大の期待感も一服したため、競合事業者数の増加には歯止めが掛かりました。一方、改正建築基準法が施行された影響により、建築確認の審査期間が長引く傾向にあるため、建設予定地を着工までの間、暫定的に駐車場運営を行いたいという需要が新たに増加しております。

このような事業環境下において、当社グループは、主力の駐車場事業を中心に IPO・IR コンサルティング事業、スキー場事業と 3 つの事業を進めてまいりました。

駐車場事業におきましては、全ての既存駐車場の収益性とオペレーションの品質改善に取り組みました。また、同時に収益性と品質を重視した新規物件の獲得に努めました。

IPO・IR コンサルティング事業においては、株式相場の低迷により、キャピタルゲインを目的とした株式の売却は行わずに、既存顧客の支援に注力いたしました。

スキー場事業においては、サンアルピナ鹿島槍スキー場の 2 シーズン目の営業を開始し、平年並みの積雪状況とシーズン開始前からの販促活動の強化により、来場者数は大幅に増加しました。

営業外損益として匿名組合投資利益が前年同期より大幅に増加しましたが、株式相場の低迷を受け、特別損失として営業投資有価証券評価損及び投資有価証券評価損などを計上しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 3,538,010 千円(前年同期比 7.9%増)、営業利益は 443,897 千円(前年同期比 8.0%増)、経常利益は 1,102,842 千円(前年同期比 105.6%増)、中間純利益は 123,088 千円(前年同期比 60.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(駐車場事業)

既存の駐車場において、収益性とオペレーションの品質向上に取り組みました。地価高騰の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーに支払う賃料の一部上昇はあったものの、低採算・不採算物件の時間貸し駐車場の解約、条件見直しを行い売上総利益の増加と利益率の改善が実現されました。

新規物件の獲得については、オフィスビルの不稼動駐車スペースの減少を受け直営物件の新規契約獲得数は、計画よりやや低調に推移したものの、都心においてアルマーニ銀座タワーでのバレーサービスを開始するなどランドマークとなる物件のマネジメント契約が増加し、また、改正建築基準法の影響を受け建築確認が遅れている建設予定地を有人管理で運営する暫定駐車場など、マーケットの変化に対応した新たなソリューションの提供を行いました。これらの結果、物件数は前年同期と比較して 51 物件純増し、572 物件となりました。

売上総利益については、既存の駐車場の収益改善が進んだこと、仕入原価の発生しない時間貸しマネジメント物件の売上比率が増加したことなどにより、売上総利益率は 35.5%から 37.4%と前年同期より 1.9 ポイント改善しました。また、前期中に行った社員採用による人件費の増加、東京事務所移転による地代家賃の増加など体制強化のための費用が増加しました。

これらの結果、売上高は 3,296,667 千円(前年同期比 8.5%増)、営業利益は 850,948 千円(前

年同期比26.8%増)となりました。また、全社費用を含む営業利益は496,353千円(前年同期比11.7%増)となりました。

(IPO・IRコンサルティング事業)

既存顧客の支援に注力しましたが、当中間期においては、保有株式の売却は行いませんでした。そのため、売上高は22,659千円(前年同期比70.0%減)となり、営業利益は10,729千円(前年同期比60.2%減)となりました。

(スキー場事業)

当期が2シーズン目となるサンアルピナ鹿島槍スキー場は、平年並みの積雪に恵まれ予定通り12月1日から営業開始しました。福利厚生施設としての利用促進に向けた企業優待契約の獲得やシーズン券の販売強化等に注力した結果、来場者数が前中間期と比較して大幅に増加しました。今期リニューアルした宿泊施設やファーストフード店が順調に稼動し、顧客単価も向上したため、売上高は219,643千円(前年同期比32.3%増)となりました。しかし、運営体制強化のために人員を増やしたことによる人件費の増加、原油高による水道光熱費の増加、また、前期に実施した施設の大規模修繕に伴う減価償却費を通年計上したことなどにより、営業損失は63,184千円(前年同期は60,356千円の営業損失)となりました。

《駐車場事業の地域別売上高》

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	17,240	117,405	681.0
	東北	71	22,052	31,039.0
	関東	1,712,711	1,705,541	99.6
	近畿	909,468	947,063	104.1
	東海	281,958	305,666	108.4
	中国	51,911	98,511	189.8
	九州	66,042	100,426	152.1
	計	3,039,403	3,296,667	108.5

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

	平成19年7月期	平成20年7月期	前年 同期比 (%)	平成19年7月期	平成20年7月期	前年 同期比 (%)	平成19年7月期	平成20年7月期	前年 同期比 (%)
	中間期末 (平成19年1月 31日現在)	中間期末 (平成20年1月 31日現在)		中間期末 (平成19年1月 31日現在)	中間期末 (平成20年1月 31日現在)		中間期末 (平成19年1月 31日現在)	中間期末 (平成20年1月 31日現在)	
	月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件			時間貸しマネジメント物件		
物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 管理台数 (台)	物件数 (件) 管理台数 (台)	物件数 (件) 管理台数 (台)	
北海道	4 59	4 57	100.0 96.6	— —	3 197	— —	2 156	4 661	200.0 423.7
東北	— —	3 31	— —	1 40	2 96	200.0 240.0	— —	1 88	— —
関東	240 4,160	267 4,416	111.3 106.2	42 2,060	27 1,339	64.3 65.0	6 1,057	11 2,922	183.3 276.4
近畿	95 1,338	109 1,539	114.7 115.0	43 1,588	42 1,678	97.7 105.7	6 499	6 499	100.0 100.0
東海	21 276	26 359	123.8 130.1	14 480	12 503	85.7 104.8	7 425	8 611	114.3 143.8
中国	7 108	8 116	114.3 107.4	3 121	6 217	200.0 179.3	2 206	4 339	200.0 164.6
九州	19 251	22 430	115.8 171.3	8 162	5 147	62.5 90.7	1 20	2 43	200.0 215.0
計	386 6,192	439 6,948	113.7 112.2	111 4,451	97 4,177	87.4 93.8	24 2,363	36 5,163	150.0 218.5

	平成19年7月期	平成20年7月期	前年 同期比 (%)
	中間期末 (平成19年1月 31日現在)	中間期末 (平成20年1月 31日現在)	
	全直営物件及び 時間貸しマネジメント物件		
物件数 (件) 総台数 (台)	物件数 (件) 総台数 (台)	物件数 (件) 総台数 (台)	
北海道	6 215	11 915	183.3 425.6
東北	1 40	6 215	600.0 537.5
関東	288 7,277	305 8,677	105.9 119.2
近畿	144 3,425	157 3,716	109.0 108.5
東海	42 1,181	46 1,473	109.5 124.7
中国	12 435	18 672	150.0 154.5
九州	28 433	29 620	103.6 143.2
計	521 13,006	572 16,288	109.8 125.2

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を足した台数となります。

②通期の見通し

わが国の経済は、米国で発生した信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の貸倒れ増加に端を発した世界的な株価下落、資源価格の高騰、円高の進行など先行き不安な状態が起きております。

このような状況の下、駐車場事業において、引続き既存駐車場の安全性、収益性、オペレーション品質の改善に取り組み、売上総利益と利益率の改善に努めていきます。

一方で、当社の強みであるオペレーション、ソリューション力を活かし、フラッグシップ型のオフィスビルや百貨店などの有人時間貸し駐車場の新規契約の獲得を目指します。同時に無人月極駐車場についても、新しい観点からのソリューションを提供しながら、新規契約の獲得に取り組みます。附置駐車場の新規契約においては、オフィス賃料上昇、不稼動車室数の減少といったマイナス要因はあるものの、需給バランスの最適化や価格の適正化、カーシェアリングの導入などにより、駐車場オーナー、ユーザーのニーズに合致したソリューションを提供することで、今後も利益率の改善、収益の最大化を図ることが可能と考えております。

また、高級ホテル、有名レストラン、高級ブティックなどの駐車場でのVIP顧客対応バレーサービス業務、立体駐車場におけるハード面でのリニューアルや安全面に関するコンサルティング業務、第三セクターや再開発案件での駐車場開発、運営面に関するコンサルティング業務など難易度の高いレベルの業務を推進することにより、他社との差別化を図り、当社グループの認知度を高めていきたいと考えております。

IPO・IRコンサルティング事業においては、高い成長性を有するのみならず、健全で透明性のある経営を行う強い意思を持つ未公開企業の発掘と育成に邁進し、毎期1～2社程度の新規株式公開を目標といたします。また、短期的利得を目的とはせず、各分野の第一線で活躍してきたスタッフが中長期に亘って支援先の企業価値向上を支援していく中で最適な収益化を図りたいと考えております。

スキー場事業においては、サンアルピナ鹿島槍スキー場において、残りのシーズンの営業に注力し、安全性と快適性の高いサービスの提供に努めます。来場者数の増加と顧客単価の向上を図るのみならず、大会の誘致、イベントの実施やポイントラリー等のリピーター優遇策の実施により、来シーズンにつながるような営業活動を行います。

これらの施策により、通期の業績といたしましては、売上高は7,438,000千円（前期比9.5%増）、営業利益は1,209,000千円（前期比31.4%増）、経常利益は1,711,000千円（前期比28.7%増）、当期純利益は491,000千円（前期比23.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて467,738千円増加し8,183,369千円となりました。主な要因は、営業投資有価証券評価損と投資有価証券評価損を計上したことにより営業投資有価証券が159,402千円減少し558,316千円となり、投資有価証券が319,418千円減少し2,215,343千円となったものの、匿名組合投資利益を812,151千円計上したこと及び金融機関からの調達を実施したことなどにより、現金及び預金が564,474千円増加し1,952,095千円となったことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,023,990千円増加し、6,785,083千円となりました。主な要因は、社債を500,000千円発行したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて556,251千円減少し1,398,285千円となりました。主な要因は、中間純利益を123,088千円計上したものの、680,664千円の配当を行ったこと、自己株式が99,995千円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による824,266千円の支出、配当金の支払680,664千円、投資有価証券の取得による

528,926 千円の支出などがあったものの、長期借入による 900,000 千円の収入、匿名組合出資返還・分配による 854,536 千円の収入、社債の発行による 495,710 千円の収入、投資有価証券の売却による 297,333 千円の収入などがあったため、前連結会計年度末に比べ 564,474 千円増加し、当中間連結会計期間末には 1,952,095 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 317,398 千円（前年同期は 277,426 千円の支出）となりました。これは主に匿名組合投資利益 812,151 千円の計上、法人税等の支払による 188,277 千円の支出などがあったものの、投資有価証券評価損 559,511 千円の計上、営業投資有価証券評価損 292,202 千円の計上、税金等調整前中間純利益 258,434 千円の計上などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 438,923 千円（前年同期は 1,581,237 千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による 528,926 千円の支出、匿名組合出資による 148,705 千円の支出などがあったものの、匿名組合出資返還・分配による 854,536 千円の収入、投資有価証券の売却による 297,333 千円の収入などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 191,847 千円（前年同期は 1,309,827 千円の収入）となりました。これは主に金融機関からの長期借入による 900,000 千円の収入、社債の発行による 495,710 千円の収入などがあったものの、長期借入金の返済による 824,266 千円の支出、配当金の支払による 680,664 千円の支出、自己株式の取得による 99,995 千円の支出などがあったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	直近 3 中間連結会計期間			直近 2 連結会計年度	
	平成 18 年 7 月 中間期	平成 19 年 7 月 中間期	平成 20 年 7 月 中間期	平成 18 年 7 月期	平成 19 年 7 月期
自己資本比率(%)	48.4	26.4	17.1	37.3	25.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	2,017.0	514.9	221.4	1,128.4	338.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	20.4	—	16.8	7.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.8	—	9.2	22.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利

息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、平成 15 年 2 月 18 日のジャスダック上場以来、永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。永続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 200 円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

①事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、駐車場の有効活用に係る事業を主に展開している状況にあります。具体的には、不稼動駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」、不稼動駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」、駐車場の運営コンサルティング、リニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行う「VAサービス事業」等を行っております。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)の商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼動駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼動駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極賃貸に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に 1 台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場や自走式駐車場を中心に様々な駐車場の不稼動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合が高くなっております。また、当社グループ売上高の大半は、駐車場事業売上であるため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②「直営事業」におけるリスクについて

A. 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは駐車場を仕入れる際に、駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借

契約を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初 2 年間となっており、期限到来後は 1 年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に 3 ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社へ賃貸中の物件を駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点があると判断した場合等には、当社との賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B. 時間貸し駐車場の運営について

平成 20 年 7 月中間期の連結売上高に占める時間貸し営業の売上高比率は 39.8%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。

実際のオペレーションにおいては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫のバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車両保管義務の履行には万全を期しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。

しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には当初計画した収益が確保できないケースや当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、関東及び関西に集中しております。平成 20 年 7 月中間期の連結売上高 3,538,010 千円に占める、関東及び関西の駐車場物件の売上高及び比率は、それぞれ 1,588,327 千円(44.9%)及び 906,159 千円(25.6%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした首都圏における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する物件が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規

制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは、お客様と月極契約する際に免許証、車検証、自動車保険証等の写しを頂いており、相当数のお客様の個人情報を保有しております。この情報の保護及び管理については、細心の注意を払っており、紙媒体による個人情報の社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティーームを設置し管理を行い、全パソコン端末には外部記憶媒体への書込禁止ソフトを導入し管理しております。

当社では、外部認証機関の基準を満たすべく社内情報管理体制の強化に取り組み、平成 16 年 12 月に（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認定する ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、平成 19 年 2 月には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。ISO27001 の認証取得は、平成 17 年 10 月に ISO（国際標準化機構）が ISO27001 を情報セキュリティマネジメントの世界基準として規格化したことを受けて、認証の継続及び移行審査を行い、承認されたものです。合わせて、個人情報保護法に関する勉強会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥他の会社の事業への投資について

IPO・IRコンサルティング事業では、未上場会社、既上場会社にコンサルティングを行うとともに、当該会社の株式を取得しており、平成 20 年 1 月末時点における営業投資有価証券の残高は 558,316 千円と連結貸借対照表における総資産の部の 6.8%を占めています。

投資の実施に際しては、専門的な知識と経験を有するスタッフが中心となって投資候補先企業の事業の内容、大株主・経営者の資質、事業計画、当該企業を取り巻く経営環境などの把握に努め、定性的、定量的な評価のもとに選別を行うとともに、他方、投資実行後においては日常のコンサルティング活動を通じて、投資先企業の経営状態の継続的な管理と経営改善の支援を行っておりますが、投下資金の回収が不能となるリスク、あるいは、投資採算が確保できないなどのリスクを負っており、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦スキー場再生事業について

当社の連結子会社である日本スキー場開発株は長野県大町市に所在するサンアルピナ鹿島槍スキー場の事業資産を取得し、営業を行っております。暖冬や少雪などの季節的な要因や娯楽の多様化などにより、計画どおりの集客に支障が出る場合や計画どおりの利益率が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

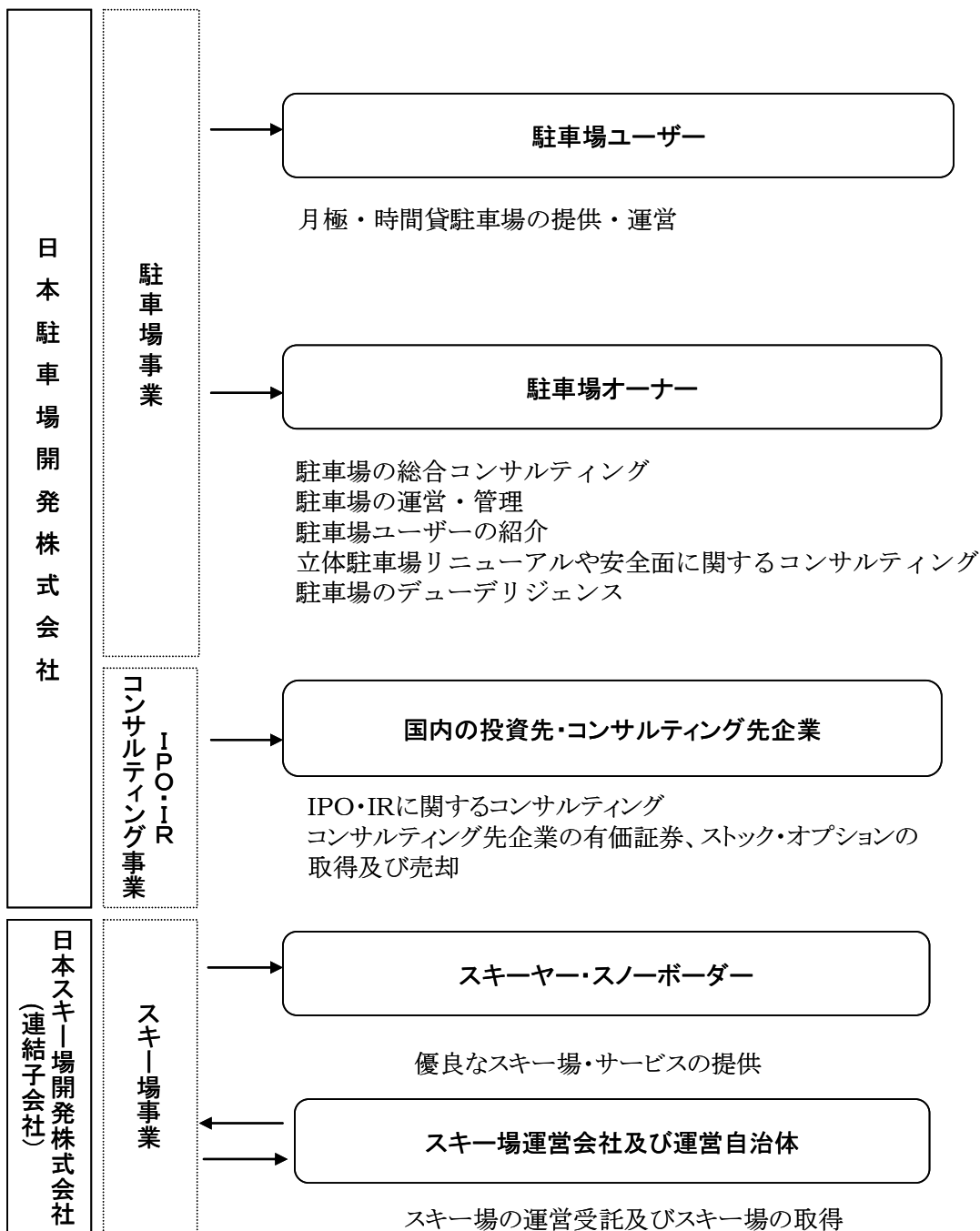
⑧株価の変動リスクについて

当社は、平成 20 年 1 月末時点で、駐車場事業にシナジー効果のある事業法人を中心に約 1,716,475 千円（時価ベース）の市場性のある投資有価証券を保有しており、連結貸借対照表における資産の部の 21.0%を占めています。同時点における評価額は、税効果会計認識後で 168,568 千円の含み損となっており、今後の株価の動向次第では、含み損が更に拡大するリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びスキー場事業に係わる連結子会社 1 社（日本スキー場開発株式会社）で構成されております。駐車場事業に関しては、不稼動駐車場の有効活用を中心として、駐車場の運営受託や駐車場の運営・設計・リニューアル及び安全面に関するコンサルティングなどを行っております。その他の事業としては、未上場会社の IPO 支援や上場会社の IR コンサルティング、支援先の有価証券の取得及び売却を行う IPO・IR コンサルティング事業及び日本スキー場開発株式会社によるスキー場事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。

IPO・IRコンサルティング事業においては、優れたビジネスモデルを有しており、当社の支援で更なる飛躍が期待できるベンチャー企業をターゲットとして、企業価値の向上を支援してまいります。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、改正道路交通法の施行による違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託などにより、違法駐車に対する社会的な注目度が高まる中、未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発や新規ビル建設による駐車場需給バランスの変化、需要が創出されるスピードを日々実感しております。当社グループはこれまで経営指標にとらわれることなく、事業拡大を優先させて参りました。今後も継続的に事業規模の拡大を目指すものの客観的な指標を用い透明性の高い経営を行ってまいります。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高経常利益率、純資産配当率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業を展開しております。主力の駐車場事業は、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供し、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを維持し、既に一般化した収益型ソリューションに加えて、有人管理で培ってきたオペレーションノウハウを活用し、フラッグシップとなるような物件の獲得に注力すると共に、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場の設計・運営に関するコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービスなど高付加価値のサービスを提供し、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取組みを行っていく所存です。

関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビルの駐車場オーナーへのアプローチを引き続き強化し、ユーザーには安全性が高く、行き届いたサービスを提供してまいります。都市部への注力とともに、効率の良い面展開を行い、地方主要都市でのニーズにも応えていきます。

また、新たな取り組みとして、不稼働車室数が減少する中、環境に配慮し、少ない不稼働車室を有効活用するカーシェアリングに注力していきます。

これらの取組みを行うことにより、駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

IPO・IRコンサルティング事業においては、当社が支援を実施している各社の企業価値が向

上するよう支援を行ってまいります。支援の結果、支援先の企業価値が向上することはもとより、未上場会社は IPO を達成し、上場会社は上級市場へのステップアップを達成することを主たる成果と捉え、支援先からの高い評価を頂くことを目指しております。また、当社がこれまで IPO や上級市場への上場を経て培ってきたネットワークを駆使して、優良支援先の発掘に努めると共に、優秀な人材の外部からの確保、内部での育成に努め、支援先の企業価値向上の提案手法をより磨き上げてまいります。

スキー場事業においては、現在運営中のサンアルピナ鹿島槍スキー場において、運営手法を磨き上げ、スキー場再生ノウハウを蓄積し、スキー場の取得や運営受託、コンサルティングなどの手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

以上の方針に基づき、コア事業である駐車場事業の一層の強化に努めるのみならず、IPO・IR コンサルティング事業やスキー場事業の一層の育成強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し、成長してまいりました。駐車場事業については、改正道路交通法の施行により、違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託により、違法駐車取締りが強化され、違法駐車に対する社会的な注目度が高まるといったプラス要因も見られたものの、駐車場需要の高まりによる競合の出現、オフィス空室率の改善による附置義務駐車場の不稼働車室数の減少、地価高騰・オフィス賃料上昇の影響を受け、当社グループが駐車場オーナーから賃借する不稼動駐車場の賃料上昇など、業績へのマイナス要因も存在し、当社グループを取り巻く環境には、これまでにない変化が起きております。

これらの変化にいち早く対応することが、当社グループの成長にとって重要であり、顧客のニーズを察知し、常に最適なソリューションを提供するよう努めてまいります。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めており、社内プロジェクトしてサービスパーキングプロジェクトを充足させ、これまで有人管理で培ってきたオペレーションノウハウをマニュアル化し、サービスレベルの向上に取り組んでおり、これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

差別化戦略

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。また、改正道路交通法の施行による駐車場需要の高まりを受け、新たな競合が出現するなど、これまでとは違った変化が生じております。

当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに関する活きた情報）、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービス、不稼働車室数が減少する中、環境に配慮し、少ない不稼働車室を有効活用するカーシェアリングなどハードとソフトの両面から付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を行い、今後も実質的な参入障壁を高めることで、当社の市場での優位性を維持してまいります。

新規事業の育成

当社は、創業以来、駐車場事業を専業としてまいりましたが、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼動な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者

の満足度を高めることに取組んでおります。この考え方にに基づき、I P O ・ I R コンサルティング事業とスキー場事業へ進出いたしました。

両事業とも、事業を開始してからの日が浅く、収益基盤は強固なものとは言えません。新規事業を育成するためには、既成概念にとらわれない新たなサービスを生み出し、お客様の満足度を高める必要があると強く認識しており、優秀な人材を確保し、育成に注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,687,897		1,952,095		1,387,620		
2 売掛金		132,765		163,041		102,974		
3 営業投資有価証券		803,966		558,316		717,719		
4 匿名組合出資金		200,000		—		—		
5 棚卸資産		6,915		10,678		1,565		
6 繰延税金資産		30,543		212,176		46,971		
7 前渡金		106,118		118,988		110,851		
8 前払費用		49,940		82,051		84,291		
9 短期貸付金		66,000		10,000		10,000		
10 一年以内回収予定の 長期貸付金		—		13,412		13,078		
11 その他		123,764		15,965		54,852		
貸倒引当金		—		△5,321		△5,000		
流動資産合計		3,207,912	41.1	3,131,404	38.3	2,524,925	32.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		510,518		578,896		530,327		
(2) 機械装置		33,490		26,745		30,328		
(3) 車両運搬具		13,795		9,911		11,621		
(4) 工具器具備品		91,073		88,817		87,332		
(5) 土地		141,526		142,293		142,293		
(6) 建設仮勘定		—		—		3,500		
有形固定資産合計		790,405	10.1	846,665	10.3	805,403	10.4	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		60,145		61,504		66,023		
(2) その他		654		553		603		
無形固定資産合計		60,799	0.8	62,058	0.8	66,627	0.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,642,557		2,215,343		2,534,761		
(2) 匿名組合出資金		697,124		1,159,076		1,108,052		
(3) 関係会社出資金		31,287		31,754		31,459		
(4) 長期貸付金		64,000		77,431		80,908		
(5) 敷金及び保証金		256,449		286,004		337,003		
(6) 繰延税金資産		53,147		348,046		200,945		
(7) その他		133		25,584		25,544		
投資その他の 資産合計		3,744,701	48.0	4,143,241	50.6	4,318,674	56.0	
固定資産合計		4,595,906	58.9	5,051,964	61.7	5,190,704	67.3	
資産合計		7,803,818	100.0	8,183,369	100.0	7,715,630	100.0	

		前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		78,392		57,279		33,017	
2	※2	1,700,000		800,000		791,608	
3	※2	1,110,532		2,436,232		2,599,465	
4		117,170		99,957		82,679	
5		48,860		95,625		74,204	
6		227,939		509,773		183,567	
7	※4	25,691		24,791		25,209	
8		193,881		224,555		183,033	
9		120,312		86,620		96,337	
10		2,880		—		—	
		流動負債合計	46.5	4,334,834	53.0	4,069,121	52.8
II		固定負債					
1		—		500,000		—	
2	※2	1,792,035		1,586,803		1,347,835	
3		325,660		363,445		344,135	
		固定負債合計	27.1	2,450,248	29.9	1,691,971	21.9
		負債合計	73.6	6,785,083	82.9	5,761,093	74.7
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		532,256	6.8	548,607	6.7	544,034	7.0
2		387,944	5.0	397,090	4.9	392,517	5.1
3		1,189,528	15.2	959,152	11.7	1,516,727	19.7
4		—	—	△353,920	△4.3	△253,925	△3.3
		株主資本合計	27.0	1,550,930	19.0	2,199,355	28.5
II		評価・換算差額等					
1		△49,266	△0.6	△155,032	△1.9	△244,818	△3.2
		評価・換算差額等合計	△0.6	△155,032	△1.9	△244,818	△3.2
III		新株予約権					
		—	—	2,387	0.0	—	—
IV		少数株主持分					
		—	—	—	—	—	—
		純資産合計	26.4	1,398,285	17.1	1,954,537	25.3
		負債純資産合計	100.0	8,183,369	100.0	7,715,630	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			3,280,292	100.0		3,538,010	100.0		6,795,027	100.0	
II 売上原価			2,050,850	62.5		2,163,121	61.1		4,257,392	62.7	
売上総利益			1,229,441	37.5		1,374,888	38.9		2,537,635	37.3	
III 販売費及び 一般管理費	※1		818,527	25.0		930,991	26.3		1,617,702	23.8	
営業利益			410,913	12.5		443,897	12.6		919,932	13.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,931			3,458			8,851		
2 受取配当金			13,627			20,751			51,512		
3 投資有価証券 売却益			98,035			4,665			266,030		
4 匿名組合投資利益			30,736			812,151			147,628		
5 雑収入			3,199	148,531	4.5	2,892	843,918	23.8	8,600	482,623	7.1
V 営業外費用											
1 支払利息			19,597			39,046			44,447		
2 支払手数料			—			24,197			16,306		
3 株式交付費			272			169			521		
4 社債発行費			—			4,289			—		
5 投資有価証券 売却損			2,696			114,516			3,449		
6 投資事業組合 投資損失			—			1,375			5,136		
7 雑損失			420	22,987	0.7	1,379	184,973	5.2	3,233	73,095	1.1
経常利益			536,457	16.3		1,102,842	31.2		1,329,460	19.5	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		3,999			1,040			3,999		
2 新株予約権戻入益			3,429			—			3,429		
3 保険差益			—	7,429	0.2	8,163	9,204	0.2	—	7,429	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		2,510			1,898			10,162		
2 営業投資有価証券 評価損			—			292,202			83,500		
3 投資有価証券評価損			—			559,511			—		
4 過年度事業所税			—			—			45,113		
5 事務所原状回復費			—			—			10,473		
6 駐車場原状回復費			—	2,510	0.0	—	853,612	24.1	3,333	152,583	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			541,376	16.5		258,434	7.3		1,184,306	17.4	
法人税、住民税 及び事業税			230,359			509,249			576,157		
法人税等調整額			△4,051	226,308	6.9	△373,904	135,345	3.8	△34,117	542,039	8.0
中間(当期)純利益			315,068	9.6		123,088	3.5		642,267	9.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	20,678	20,678	—	41,356
剰余金の配当	—	—	△683,823	△683,823
中間純利益	—	—	315,068	315,068
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	20,678	20,678	△368,754	△327,398
平成19年1月31日残高	532,256	387,944	1,189,528	2,109,730

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年7月31日残高	△107,670	347	—	2,329,805
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	—	△683,823
中間純利益	—	—	—	315,068
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	58,404	△347	—	58,056
中間連結会計期間中の変動額合計	58,404	△347	—	△269,341
平成19年1月31日残高	△49,266	—	—	2,060,463

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△253,925	2,199,355
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,573	4,573	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	△680,664	—	△680,664
中間純利益	—	—	123,088	—	123,088
自己株式の取得	—	—	—	△99,995	△99,995
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	4,573	4,573	△557,575	△99,995	△648,424
平成20年1月31日残高	548,607	397,090	959,152	△353,920	1,550,930

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年7月31日残高	△244,818	—	—	1,954,537
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	—	△680,664
中間純利益	—	—	—	123,088
自己株式の取得	—	—	—	△99,995
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	89,785	2,387	—	92,173
中間連結会計期間中の変動額合計	89,785	2,387	—	△556,251
平成20年1月31日残高	△155,032	2,387	—	1,398,285

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	—	2,437,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,456	25,251	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	642,267	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	32,456	25,251	△41,555	△253,925	△237,773
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	1,516,727	△253,925	2,199,355

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年7月31日残高	△107,670	347	—	2,329,805
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	642,267
自己株式の取得	—	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△137,148	△347	—	△137,495
連結会計年度中の 変動額合計	△137,148	△347	—	△375,268
平成19年7月31日残高	△244,818	—	—	1,954,537

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		541,376	258,434	1,184,306
2		35,399	47,714	83,110
3		—	321	5,000
4		△3,999	△1,040	△3,999
5		2,510	1,898	10,162
6		—	292,202	83,500
7		—	559,511	—
8		—	1,375	5,136
9		△98,035	△4,665	△266,030
10		2,696	114,516	3,449
11		△30,736	△812,151	△147,628
12		272	169	521
13		—	4,289	—
14		3,082	2,387	3,082
15		△3,429	—	△3,429
16		—	△8,163	—
17		△16,559	△24,209	△60,364
18		19,597	39,046	44,447
19		△56,070	△60,067	△26,279
20		△6,915	△9,113	△1,565
21		△229,533	△40,000	△334,210
22		△29,467	1,195	△62,231
23		△16,116	△8,136	△20,849
24		△13,894	4,231	2,496
25		36,179	24,262	△9,195
26		27,273	41,521	16,424
27		47,508	32,656	15,893
28		53,308	△9,717	29,333
29		33,650	19,310	52,126
30		10,985	17,888	36,447
31		△24,185	△427	△24,677
32		△28,276	21,884	△21,771
	小計	256,619	507,125	593,207
33		16,559	24,856	59,456
34		△20,798	△34,468	△47,353
35		29,657	—	29,657
36		△559,465	△188,277	△948,829
37		—	8,163	—
	営業活動による キャッシュ・フロー	△277,426	317,398	△313,861

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△768,816	△84,909	△829,346
2		17,000	2,000	17,000
3		△1,932	△523	△1,840
4		△28,918	△5,232	△39,714
5		△1,898,984	△528,926	△3,162,519
6		1,046,306	297,333	2,370,629
7		102,468	3,441	115,692
8		△32,806	△148,705	△487,795
9		66,235	854,536	427,017
10		△16,000	—	40,000
11		△64,000	—	△100,000
12		—	3,143	6,012
13		△2,171	△1,073	△105,975
14		380	47,840	7,240
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,581,237	438,923	△1,743,598
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		1,400,000	8,392	491,608
2		800,000	900,000	2,200,000
3		△247,433	△824,266	△602,699
4		—	495,710	—
5		41,083	8,976	57,186
6		—	△99,995	△253,925
7		△683,823	△680,664	△683,823
財務活動による キャッシュ・フロー		1,309,827	△191,847	1,208,347
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△548,836	564,474	△849,113
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,236,733	1,387,620	2,236,733
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		※1 1,687,897	1,952,095	1,387,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び日本スキー場開発㈱の2社であります。 平成18年9月1日を合併期日とし当社を存続会社として当社は連結子会社である㈱マーケットメイカーズを吸収合併しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は日本スキー場開発㈱の1社であります。 ㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズについては、平成19年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び日本スキー場開発㈱の2社であります。 ㈱マーケットメイカーズについては、平成18年9月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。 (3) 持分法を適用しない関連会社 ㈱パーキング・キャピタル・ワン 上記の持分法非適用会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社 ㈱パーキング・キャピタル・ワン 上記の持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 (イ) 商品 最終仕入原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ③ デリバティブ	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② 棚卸資産 同左 ③ デリバティブ 時価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 629 528 757"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～17年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 629 984 757"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	8～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1123 629 1431 757"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～17年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	8～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	4～12年	工具器具備品	3～17年
建物及び構築物	8～75年																									
機械装置	5～17年																									
車両運搬具	4～12年																									
工具器具備品	3～17年																									
建物及び構築物	8～75年																									
機械装置	5～17年																									
車両運搬具	4～12年																									
工具器具備品	3～20年																									
建物及び構築物	8～75年																									
機械装置	5～17年																									
車両運搬具	4～12年																									
工具器具備品	3～17年																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,060,463千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用3,082千円が費用として計上され、営業利益、経常利益が3,082千円減少しておりますが、付与対象者のストック・オプションの権利放棄により、新株予約権戻入益3,429千円が特別利益として計上され、税金等調整前当期純利益が347千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">62,077千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">131,480千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">94,010千円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 122,370千円 担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 50,000千円 <u>長期借入金 37,500千円</u> 計 87,500千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 724,280千円 担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 377,500千円 <u>長期借入金 140,000千円</u> 計 517,500千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 1,107,840千円 担保付債務 短期借入金 91,608千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 390,000千円 <u>長期借入金 172,500千円</u> 計 654,108千円
3	3 当社においては、自社運営駐車場購入用の資金需要に備え、効率的な調達を行うため取引銀行と金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 金銭消費貸借契約における 借入限度額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 3,000,000千円	3 当社においては、自社運営駐車場購入用の資金需要に備え、効率的な調達を行うため取引銀行と金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 金銭消費貸借契約における 借入限度額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> 差引額 3,000,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 209,327千円 委託サービス費 89,736千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 225,191千円 地代家賃 84,618千円 委託サービス費 83,032千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 437,947千円 委託サービス費 172,173千円 貸倒引当金繰入額 5,000千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 344千円 機械装置 3,655千円 計 3,999千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,040千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 344千円 機械装置 3,655千円 計 3,999千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,056千円 工具器具備品 136千円 その他(電話加入権) 318千円 計 2,510千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 922千円 機械装置 240千円 車両運搬具 141千円 工具器具備品 594千円 計 1,898千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,954千円 工具器具備品 692千円 ソフトウェア 87千円 その他(電話加入権) 427千円 計 10,162千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	3,419,115	6,552	—	3,425,667
合計	3,419,115	6,552	—	3,425,667
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,552株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の中間連結会計期間末残高はありません。

3. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成18年7月31日
(4) 効力発生日	平成18年10月26日

4. 当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	3,437,322	1,449	—	3,438,771
合計	3,437,322	1,449	—	3,438,771
自己株式				
普通株式(注) 2	34,000	17,867	—	51,867
合計	34,000	17,867	—	51,867

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,449株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであ

ります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当中間連結会計期間末残高は2,387千円であります。

3. 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成19年7月31日
(4) 効力発生日	平成19年10月26日

4. 当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	3,419,115	18,207	—	3,437,322
合計	3,419,115	18,207	—	3,437,322
自己株式				
普通株式(注) 2	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,207株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成18年7月31日
(4) 効力発生日	平成18年10月26日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年10月25日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	680,664千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成19年7月31日
(5) 効力発生日	平成19年10月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年1月31日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成20年1月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年7月31日)
現金及び預金勘定 1,687,897千円	現金及び預金勘定 1,952,095千円	現金及び預金勘定 1,387,620千円
現金及び現金同等物 1,687,897千円	現金及び現金同等物 1,952,095千円	現金及び現金同等物 1,387,620千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,442</td> <td>6,636</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,734</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,947</td> <td>10,370</td> <td>6,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,831千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,442	6,636	5,805	ソフトウェア	4,504	3,734	770	合計	16,947	10,370	6,576	1年以内	3,344千円	1年超	3,486千円	合計	6,831千円	支払リース料	1,671千円	減価償却費相当額	1,607千円	支払利息相当額	51千円	<p>当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。</p>	<p>当社グループのリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	12,442	6,636	5,805																											
ソフトウェア	4,504	3,734	770																											
合計	16,947	10,370	6,576																											
1年以内	3,344千円																													
1年超	3,486千円																													
合計	6,831千円																													
支払リース料	1,671千円																													
減価償却費相当額	1,607千円																													
支払利息相当額	51千円																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	2,787,309	2,697,143	△90,166
② 債券	—	—	—
③ その他	213,746	220,847	7,101
小計	3,001,055	2,917,990	△83,065

2 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	528,533

当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	1,952,103	1,746,781	△205,321
② 債券	—	—	—
③ その他	201,311	145,239	△56,072
小計	2,153,414	1,892,020	△261,393

2 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	734,200
投資事業有限責任組合への出資	147,438

前連結会計年度末 (平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	2,589,780	2,245,845	△343,934
② 債券	—	—	—
③ その他	382,094	313,251	△68,843
小計	2,971,874	2,559,096	△412,777

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	599,570
投資事業有限責任組合への出資	93,813

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」3,082千円

※なお、当中間連結会計期間において新株予約権の失効があったため、特別利益として、新株予約権戻入益3,429千円を計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」2,387千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年1月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 13,900株
付与日	平成19年11月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年11月2日 至 平成24年10月31日
権利行使条件	(注)3
権利行使価格	6,415円
付与日における公正な評価単価	1,374円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(権利行使期間の初日)まで継続して、当社の取締役または監査役であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。

①新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」3,082千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益3,429千円を計上しております。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使価格	706円	6,312円	17,869円
付与日における公正な 評価単価	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使価格	18,867円	25,980円	24,533円
付与日における公正な 評価単価	—	—	5,063円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
- ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

(単位：千円)

	駐車場事業	IPO・IR コンサルティング事業	スキー場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,039,403	75,600	165,288	3,280,292	—	3,280,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	685	685	(685)	—
計	3,039,403	75,600	165,973	3,280,977	(685)	3,280,292
営業費用	2,368,191	48,673	226,330	2,643,194	226,183	2,869,378
営業利益(又は営業損失)	671,212	26,926	(60,356)	637,783	(226,869)	410,913

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業

…駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

IPO・IRコンサルティング事業…未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却

スキー場事業

…スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,183千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用

で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	IPO・IR コンサルティング事業	スキー場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,296,667	22,659	218,683	3,538,010	—	3,538,010
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	960	960	(960)	—
計	3,296,667	22,659	219,643	3,538,970	(960)	3,538,010
営業費用	2,445,718	11,930	282,828	2,740,477	353,635	3,094,113
営業利益(又は営業損失)	850,948	10,729	(63,184)	798,493	(354,595)	443,897

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業 ……駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

IPO・IRコンサルティング事業…未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却

スキー場事業 ……スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,595千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	IPO・IR コンサルティング事業	スキー場事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,248,795	209,997	336,234	6,795,027	—	6,795,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,386	2,386	(2,386)	—
計	6,248,795	209,997	338,620	6,797,414	(2,386)	6,795,027
営業費用	4,839,192	134,734	450,818	5,424,746	450,349	5,875,095
営業利益	1,409,603	75,262	(112,197)	1,372,668	(452,735)	919,932

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業	・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理
IPO・IRコンサルティング事業	・・・未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却
スキー場事業	・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

- (2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,349千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - ①結合企業

名称：日本駐車場開発株(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業
 - ②被結合企業

名称：株マーケットメイカーズ

事業の内容：立体駐車場のリニューアル、メンテナンス業
 - (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式
 - (3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発株

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱マーケットメイカーズが行っている機械式立体駐車場のリニューアル、メンテナンス事業の強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱マーケットメイカーズを吸収合併しました。㈱マーケットメイカーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発㈱(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ

事業の内容：時間貸し駐車場の運営・管理受託業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズが行っている時間貸し駐車場の運営及び管理面の強化を図り、連結グループでの収益極大化・経営効率化を果たし、企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しました。㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

前結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：日本駐車場開発㈱(当社)

事業の内容：駐車場に関する総合コンサルティング業

②被結合企業

名称：㈱マーケットメイカーズ

事業の内容：立体駐車場のリニューアル、メンテナンス業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本駐車場開発㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は㈱マーケットメイカーズが行っている機械式立体駐車場のリニューアル、メンテナンス事業の強化を図ることが当社グループ全体の企業価値を高めていく上で最適であると判断したため、平成18年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社とする吸収合併方式で㈱マーケットメイカーズを吸収合併しました。㈱マーケットメイカーズは解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 601.48円	1株当たり純資産額 412.15円	1株当たり純資産額 574.30円
1株当たり中間純利益 92.09円	1株当たり中間純利益 36.18円	1株当たり当期純利益 187.80円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 91.18円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36.18円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 186.28円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	315,068千円	123,088千円	642,267千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	315,068千円	123,088千円	642,267千円
普通株式の期中平均株式数	3,421,371株	3,402,484株	3,419,881株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	34,122株	—株	27,946株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	34,122株	—株	27,946株

	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
		平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円 平成19年10月25日定時株主総会決議による自己株式退職時付与制度(注) (取得条項付新株予約権)(注) 普通株式 12,000株 行使価格 1円	

(注) 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項についての定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得するのと引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に交付しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>当社は平成19年3月22日開催の取締役会において、金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書の締結について決議しております。覚書の内容につきましては以下のとおりであります。</p> <p>自社運営駐車場購入用資金としての金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書締結</p> <p>(1) 覚書締結についての理由 自社運営駐車場購入用の資金需要に備えるため</p> <p>(2) 借入限度額 3,000,000千円</p> <p>(3) 覚書の有効期間 平成19年3月30日から 平成20年3月29日まで</p> <p>(4) 覚書締結先金融機関 株式会社みずほ銀行</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,298,562		1,813,203		1,101,650	
2 売掛金		85,485		119,044		99,092	
3 営業投資有価証券		803,966		558,316		717,719	
4 匿名組合出資金		200,000		—		—	
5 前渡金		106,118		118,786		110,851	
6 前払費用		30,639		65,407		78,715	
7 短期貸付金		66,000		10,000		10,000	
8 関係会社短期貸付金		90,000		90,000		90,000	
9 一年以内回収予定の 長期貸付金		—		13,412		13,078	
10 繰延税金資産		2,682		211,920		44,974	
11 その他		95,274		13,715		28,922	
貸倒引当金		—		△5,321		△5,000	
流動資産合計		2,778,730	38.5	3,008,484	37.9	2,290,004	31.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		12,223		53,959		8,697	
(2) 機械装置		7,905		6,783		7,301	
(3) 車両運搬具		3,374		2,297		2,734	
(4) 工具器具備品		59,359		58,343		54,278	
(5) 建設仮勘定		—		—		3,500	
有形固定資産合計		82,863	1.1	121,384	1.5	76,512	1.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,612		60,866		65,546	
(2) その他		654		553		603	
無形固定資産合計		60,266	0.8	61,419	0.8	66,150	0.9
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		2,642,557		2,215,343		2,534,761	
(2) 関係会社株式		200,000		190,000		200,000	
(3) 匿名組合出資金		697,124		1,159,076		1,108,052	
(4) 関係会社出資金		31,287		31,754		31,459	
(5) 長期貸付金		64,000		77,431		80,908	
(6) 関係会社長期貸付金		360,000		420,000		355,000	
(7) 敷金及び保証金		255,852		285,866		336,533	
(8) 繰延税金資産		52,784		347,524		200,583	
(9) その他		133		25,584		25,544	
投資その他の 資産合計		4,303,741	59.6	4,752,581	59.8	4,872,841	66.7
固定資産合計		4,446,871	61.5	4,935,385	62.1	5,015,504	68.7
資産合計		7,225,602	100.0	7,943,869	100.0	7,305,509	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		142,660		22,077		146,806	
2	※2	1,700,000		800,000		791,608	
3	※2	1,036,532		2,329,032		2,525,465	
4		68,507		49,717		74,411	
5		8,861		93,122		34,771	
6		223,186		509,490		162,442	
7	※4	14,348		24,791		5,038	
8		182,972		207,590		183,033	
9		115,511		82,462		89,848	
		3,492,581	48.3	4,118,283	51.9	4,013,425	54.9
II 固定負債							
1		—		500,000		—	
2	※2	1,576,035		1,378,003		1,168,835	
3		325,630		363,445		344,105	
		1,901,665	26.3	2,241,448	28.2	1,512,941	20.7
		5,394,246	74.6	6,359,732	80.1	5,526,367	75.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		532,256	7.4	548,607	6.9	544,034	7.4
2							
(1)		387,944		397,090		392,517	
		387,944	5.4	397,090	5.0	392,517	5.4
3							
(1)		2,000		2,000		2,000	
(2)							
		958,420		1,143,003		1,339,332	
		960,420	13.3	1,145,003	14.4	1,341,332	18.4
4		—	—	△353,920	△4.4	△253,925	△3.5
		1,880,621	26.1	1,736,782	21.9	2,023,960	27.7
II 評価・換算差額等							
1		△49,266	△0.7	△155,032	△2.0	△244,818	△3.3
		△49,266	△0.7	△155,032	△2.0	△244,818	△3.3
III 新株予約権							
		—	—	2,387	0.0	—	—
		1,831,355	25.4	1,584,136	19.9	1,779,142	24.4
		7,225,602	100.0	7,943,869	100.0	7,305,509	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,100,247	100.0		3,318,127	100.0		6,436,837	100.0
II 売上原価			2,031,254	65.5		2,081,642	62.7		4,260,024	66.2
			1,068,993	34.5		1,236,484	37.3		2,176,812	33.8
III 販売費及び 一般管理費			605,325	19.5		737,807	22.3		1,206,363	18.7
			463,667	15.0		498,677	15.0		970,449	15.1
IV 営業外収益	※1		150,047	4.8		846,777	25.5		487,206	7.6
V 営業外費用	※2		20,389	0.7		182,036	5.4		66,916	1.1
			593,326	19.1		1,163,419	35.1		1,390,739	21.6
VI 特別利益	※3		121,530	3.9		304,828	9.2		121,530	1.9
VII 特別損失	※4		260	0.0		851,713	25.7		150,425	2.3
税引前中間 (当期)純利益			714,595	23.0		616,533	18.6		1,361,844	21.2
法人税、住民 税及び事業税		225,496			505,146			547,763		
法人税等 調整額		24,097	249,594	8.0	△372,947	132,198	4.0	△31,832	515,931	8.0
中間(当期) 純利益			465,000	15.0		484,335	14.6		845,913	13.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	2,058,087
中間会計期間中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,678	20,678	—	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	—	△683,823	△683,823	△683,823
中間純利益	—	—	—	465,000	465,000	465,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	20,678	20,678	—	△218,822	△218,822	△177,465
平成19年1月31日残高	532,256	387,944	2,000	958,420	960,420	1,880,621

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	41,356
剰余金の配当	—	—	△683,823
中間純利益	—	—	465,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	58,404	△347	58,056
中間会計期間中の変動額合計	58,404	△347	△119,409
平成19年1月31日残高	△49,266	—	1,831,355

当中間会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	2,000	1,339,332	1,341,332	△253,925	2,023,960
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,573	4,573	—	—	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	—	△680,664	△680,664	—	△680,664
中間純利益	—	—	—	484,335	484,335	—	484,335
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△99,995	△99,995
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	4,573	4,573	—	△196,329	△196,329	△99,995	△287,178
平成20年1月31日残高	548,607	397,090	2,000	1,143,003	1,145,003	△353,920	1,736,782

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年7月31日残高	△244,818	—	1,779,142
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	9,146
剰余金の配当	—	—	△680,664
中間純利益	—	—	484,335
自己株式の取得	—	—	△99,995
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	89,785	2,387	92,173
中間会計期間中の 変動額合計	89,785	2,387	△195,005
平成20年1月31日残高	△155,032	2,387	1,584,136

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利 益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	2,000	1,177,242	1,179,242	—	2,058,087
事業年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	32,456	25,251	—	—	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	—	△683,823	△683,823	—	△683,823
当期純利益	—	—	—	845,913	845,913	—	845,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△253,925	△253,925
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	32,456	25,251	—	162,090	162,090	△253,925	△34,127
平成19年7月31日残高	544,034	392,517	2,000	1,339,332	1,341,332	△253,925	2,023,960

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年7月31日残高	△107,670	347	1,950,764
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	57,707
剰余金の配当	—	—	△683,823
当期純利益	—	—	845,913
自己株式の取得	—	—	△253,925
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変動額(純額)	△137,148	△347	△137,495
事業年度中の 変動額合計	△137,148	△347	△171,622
平成19年7月31日残高	△244,818	—	1,779,142

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、当社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、当社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) _____</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
7 _____	7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、金利スワップにつ いて特例処理の要件を満 している場合は、特例 処理を採用してお ります。 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段・・・金利 スワップ ヘッジ対象・・・借 入金利 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動 リスクを回避する 目的で金利スワ ップ取引を行 っており、対象 債務の範囲内 でヘッジを行 っております。 ④ ヘッジ有効性 評価の方法 ヘッジ対象の キャッシュ・フ ロー変動の累 計とヘッジ手 段のキャッシュ ・フロー変動 の累計との比 較により有効 性を評価して おります。た だし、特例 処理によ っている金利 スワップにつ いては、有 効性の評価 を省略して おります。	7 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性 評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	8 その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左	8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,355千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用3,082千円が費用として計上され、営業利益、経常利益が3,082千円減少しておりますが、付与対象者のストック・オプションの権利放棄により、新株予約権戻入益3,429千円が特別利益として計上され、税金等調整前当期純利益が347千円増加しております。</p>	—————	—————
<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————	<p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">48,136千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">75,595千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">57,443千円</p>																											
※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 122,370千円 担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 50,000千円 <u>長期借入金 37,500千円</u> 計 87,500千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 724,280千円 担保付債務 一年以内 返済予定の 長期借入金 377,500千円 <u>長期借入金 140,000千円</u> 計 517,500千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 1,107,840千円 担保付債務 短期借入金 91,608千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 390,000千円 <u>長期借入金 172,500千円</u> 計 654,108千円																											
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td>300,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	300,000千円	債務保証	計	300,000千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td>316,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	316,000千円	債務保証	計	316,000千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本スキー場開発(株)</td> <td>253,000千円</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	日本スキー場開発(株)	253,000千円	債務保証	計	253,000千円	
保証先	金額	内容																											
日本スキー場開発(株)	300,000千円	債務保証																											
計	300,000千円																												
保証先	金額	内容																											
日本スキー場開発(株)	316,000千円	債務保証																											
計	316,000千円																												
保証先	金額	内容																											
日本スキー場開発(株)	253,000千円	債務保証																											
計	253,000千円																												
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4 <p style="text-align: center;">—————</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,082千円 受取配当金 13,627千円 投資有価証券 98,035千円 売却益 匿名組合投資利益 30,736千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,371千円 受取配当金 20,751千円 投資有価証券 4,665千円 売却益 匿名組合投資利益 812,151千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,345千円 受取配当金 51,512千円 投資有価証券 266,030千円 売却益 匿名組合投資利益 147,628千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,361千円 投資有価証券 2,696千円 売却損	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,471千円 社債発行費 4,289千円 投資有価証券 114,516千円 売却損 支払手数料 24,197千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,827千円 支払手数料 16,306千円 投資事業組合 5,136千円 投資損失 投資有価証券 3,449千円 売却損
※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式 118,100千円 消滅差益 新株予約権 3,429千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式 304,828千円 消滅差益	※3 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式 118,100千円 消滅差益 新株予約権 3,429千円 戻入益
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 260千円	※4 特別損失のうち主要なもの 営業投資有価証券評価損 292,202千円 投資有価証券評価損 559,511千円	※4 特別損失のうち主要なもの 営業投資有価証券評価損 83,500千円 過年度事業所税 45,113千円 事務所原状回復費 10,473千円 固定資産除却損 8,004千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,605千円 無形固定資産 6,872千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,997千円 無形固定資産 9,731千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,924千円 無形固定資産 15,581千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	34,000	17,867	—	51,867
合計	34,000	17,867	—	51,867

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,867株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	—	34,000	—	34,000
合計	—	34,000	—	34,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,442</td> <td>6,636</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,734</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,947</td> <td>10,370</td> <td>6,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,831千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,442	6,636	5,805	ソフトウェア	4,504	3,734	770	合計	16,947	10,370	6,576	1年以内	3,344千円	1年超	3,486千円	合計	6,831千円	支払リース料	1,671千円	減価償却費相当額	1,607千円	支払利息相当額	51千円	<p>当社のリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。</p>	<p>当社のリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	12,442	6,636	5,805																											
ソフトウェア	4,504	3,734	770																											
合計	16,947	10,370	6,576																											
1年以内	3,344千円																													
1年超	3,486千円																													
合計	6,831千円																													
支払リース料	1,671千円																													
減価償却費相当額	1,607千円																													
支払利息相当額	51千円																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)及び当中間会計期間末(平成20年1月31日)並びに前事業年度末(平成19年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 534.60円	1株当たり純資産額 467.02円	1株当たり純資産額 522.77円
1株当たり中間純利益 135.91円	1株当たり中間純利益 142.35円	1株当たり当期純利益 247.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 134.57円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 142.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 245.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	465,000千円	484,335千円	845,913千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	465,000千円	484,335千円	845,913千円
普通株式の期中平均株式数	3,421,371株	3,402,484株	3,419,881株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	34,122株	—株	27,946株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	34,122株	—株	27,946株

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 31,752株 行使価格 6,312円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円
	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成15年10月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,654株 行使価格 17,869円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円
	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円	平成16年10月27日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,300株 行使価格 18,867円	平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円
		平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円 平成19年10月25日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 13,900株 行使価格 6,415円 平成19年10月25日定時株主総会決議による自己株式退職時付与制度(注) (取得条項付新株予約権)(注) 普通株式 12,000株 行使価格 1円	

(注) 自己株式退職時付与制度とは、自己株式退職時付与信託であり、当社が定めた自己株式退職時付与規程に基づき、当社従業員が退職した時点で、当該退職者が当社株式を受給できる仕組みであります。取得条項付新株予約権とは、会社法第236条第1項第7号イに掲げる事項についての定めがある新株予約権をいい、一定の事由が生じることを条件として、その新株予約権を取得することができるものをいいます。当社は取得条項付新株予約権を信託の受託者である信託銀行に対し無償で割当し、当社は当該取得条項付新株予約権を取得するのと引き換えに当社が保有する当社株式を信託銀行に交付いたします。なお、当社は平成20年2月25日付で当該取得条項付新株予約権12,000個全てを取得し、同日付で当社普通株式12,000株を信託銀行に交付しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>当社は平成19年3月22日開催の取締役会において、金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書の締結について決議しております。覚書の内容につきましては以下のとおりであります。</p> <p>自社運営駐車場購入用資金としての金銭消費貸借契約における借入限度額に関する覚書締結</p> <p>(1) 覚書締結についての理由 自社運営駐車場購入用の資金需要に備えるため</p> <p>(2) 借入限度額 3,000,000千円</p> <p>(3) 覚書の有効期間 平成19年3月30日から 平成20年3月29日まで</p> <p>(4) 覚書締結先金融機関 株式会社みずほ銀行</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成19年9月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併しております。</p>